

## 電事連会長 定例会見要旨

(2015年12月18日)

電事連会長の八木でございます。早いもので今年最後の会見となりました。本日は、「電気事業を巡る今年1年」について振り返らせていただきます。お手許の[配布資料](#)もご参考にいただければと思います。

### <厳しい状況の中にも着実な前進が図られた1年>

まず初めに、2015年を総括いたしますと、年頭の会見では、「何とか厳しい現状を打破し、成果を出す1年としたい」と申し上げましたが、依然として厳しい状況が続いている中にも、原子力発電所の再稼働やエネルギー政策などの面で「着実な前進が図られた1年であった」と受け止めております。

### <原子力発電所の再稼働と電力需給状況>

続きまして、この1年を具体的に振り返りますと、まず、原子力発電所の再稼働につきましては、川内原子力発電所1・2号機が、それぞれ9月と11月に営業運転を再開いたしました。新規制基準への適合性確認を経て、初めて営業運転を再開したことは、大変意義深いものと考えております。

さらに、高浜発電所3・4号機では工事計画と保安規定の認可を、伊方発電所3号機では原子炉設置変更許可をそれぞれ受領いたしました。その他にも、基準地震動が概ね固まったプラントが複数出てくるなど、適合性確認審査への対応も着実に前進いたしました。

しかしながら、電力需給の面から申し上げますと、川内原子力発電所が再稼働に至ったものの、依然として需給は予断を許さない状況が続いております。

震災以降、夏と冬が来るたびに節電のお願いをせざるを得ない状況に対

して、大変申し訳なく思っております。今冬も、これまでのところ、深刻な需給ひっ迫には至っておりませんが、火力発電所をフル活用する厳しい供給体制が続きます。私どもといたしましては、引き続き、需給両面において最大限の取り組みを進めてまいります。

#### <エネルギーミックス等を巡る動き>

また、今年は、エネルギー政策の面でも様々な動きがありました。

7月には、2030年度におけるエネルギーミックスが決定し、全体として、特定の電源や燃料源に過度に依存することのないバランスのとれた電源構成の姿が示されました。

この中で、昨年閣議決定されましたエネルギー基本計画において、「必要な規模を見極める」とされていた原子力について、確保すべき一定の規模が明示されたことは、大変意義のあるものと受け止めております。

一方、現状に比べて大幅な増加が掲げられた再生可能エネルギーにつきましては、導入拡大と国民負担の抑制の両立に向けたFIT制度見直しの具体的な議論が進められ、これまでに一定の方向性が示されたところであります。

さらに、エネルギーミックスの決定などを踏まえ、政府は温室効果ガス削減に向けた約束草案を国連に提出いたしました。

私ども電気事業者といたしましても、新電力有志とともに、低炭素社会実現に向けた新たな自主的枠組みを構築するとともに、「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定いたしました。

現在、この枠組みにおいて、目標達成のための具体的な組織形態や規約、運営細則の整備に向けた協議を続けているところであります。枠組みに参加する各社が、個社の計画に基づき着実に対策に取り組むとともに、各社の取り組み状況を確認・評価して、枠組み全体でもPDCAサイクルを推進することにより、目標達成をより一層確実なものとしてまいりたいと考えております。

### <電力システム改革・原子力事業環境整備を巡る動き>

次に、電力システム改革を巡る動きといたしましては、6月に発送電分離に係る改正電気事業法が可決成立いたしました。さらに、4月には電力広域的運営推進機関が、9月には電力取引監視等委員会がそれぞれ発足するなど、小売全面自由化に向けた新たな体制整備も進められました。

また、原子力の事業環境整備に関する動きといたしましては、3月に、廃炉を円滑に推進するための会計制度の見直しが行われました。

さらに、原子燃料サイクル事業につきましても、電力システム改革により競争が進展し、原子力依存度が低減するという新たな事業環境下においても、使用済燃料の再処理などが滞ることなく、適切かつ効率的に事業を遂行するために必要な制度的措置について議論が進められ、先般とりまとめ案が示されたところであります。

私どもといたしましては、今回示された制度的措置の下で、引き続き日本原燃を支え、これまでに蓄積された技術や人材、設備などを最大限に活かしながら、原子燃料サイクルの実現に向けて取り組んでまいり所存であります。

### <2016年に向けて>

さて、今年1年を振り返り、いろいろと申し上げてまいりましたが、来年は、いよいよ4月1日から小売全面自由化がスタートし、電気事業は「大きな変革期」を迎えることとなります。私どもといたしましては、競争に立ち向かうため、電気料金メニューの多様化や選択肢の拡大などを通じて、お客さまに選択していただけるよう、各社が切磋琢磨して、積極的に取り組んでまいります。

また、現在、各社とも、タイトなスケジュールの中でシステム開発などの対応を進めているところでありますが、無事に小売全面自由化を迎えられるよう、引き続き、準備に万全を期してまいります。

一方で、低廉で良質な電気が、国民の皆さまの生活や産業活動の基盤であることには何ら変わりはありません。各事業者が、使命感を持ってそれぞれの責任をしっかりと果たすとともに、安定供給に関わる部分につきましては、事業者間で連携を図りながら、快適な生活や経済活動の発展に貢献してまいりたいと考えております。

そうした点からも、ベースロード電源である原子力につきましては、引き続き、適合性確認審査に真摯に対応し、一日も早い再稼働を目指してまいります。また、電力システム改革を進めるにあたって、引き続き検討が必要な課題につきましても、真にお客さまの利益につながる改革となるよう、実務に携わる立場から議論に積極的に参加してまいりたいと考えております。

なお、本日開催されました最終処分関係閣僚会議において、国より「2016年中の科学的有望地の提示を目指す」との方針が示されました。

これは、国の、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に向けて着実に前進していくという姿勢の表れと受け止め、廃棄物の発生者として大変ありがたいと思います。

私ども電気事業者といたしましても、この度の方針を踏まえ、来年も引き続き、NUMOを支援するとともに、最終処分に関する理解活動に積極的に取り組んでまいります。

<最後に>

エネルギー記者会をはじめ、報道関係の皆さまには1年間大変お世話になりました。来年も、引き続き、宜しく願い申し上げます。

本日、私からは以上です。

以 上

## 2015年の主な動き

	電力業界の動き	国や社会の動き
1月	<p>5日 中部電力、中部ガス、静岡ガスが出資する「南遠州パイプライン」の供用が開始</p> <p>7日 東京電力が福島県、双葉町、大熊町と「福島第一原子力発電所の廃炉等の実施に係る周辺地域の安全確保に関する協定書」を締結</p> <p>15日 東北電力原町太陽光発電所（出力1,000kW）が営業運転を開始</p> <p>15日 中部電力メガソーラーしみず（出力8,000kW）が営業運転を開始</p> <p>20日 中部電力が静岡県内三大学と産学学術連携を開始</p> <p>20日 日本原電が「原子力安全に関する社外評価委員会」を立ち上げ、初会合を開催</p> <p>26日 北海道電力、東北電力、四国電力、九州電力、沖縄電力が再生可能エネルギー発電設備の系統接続申込みの回答を再開</p> <p>26日 中部電力が浜岡原子力発電所使用済燃料乾式貯蔵施設に係る設置変更許可申請書を原子力規制委員会に提出</p> <p>27日 リサイクル燃料貯蔵（RFS）が使用済燃料貯蔵施設の事業開始時期を2016年10月に変更することを発表</p> <p>29日 東北電力が平成26年度火力電源入札について自社落札を発表</p> <p>29日 中部電力が平成26年度火力電源入札について自社落札を発表</p> <p>29日 九州電力が鹿児島県喜界島における再生可能エネルギー発電設備の接続申込み回答保留を発表</p>	<p>9日 経済産業省が福島における再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを促進することを発表</p> <p>13日 原子力規制委員会と関西電力八木社長が意見交換</p> <p>14日 政府が2015年度予算案を閣議決定、一般会計総額96兆3,420億円は当初予算として最大</p> <p>16日 原子力規制庁が審査体制の見直しを発表</p> <p>21日 電気料金審査専門小委員会が関西電力の電気料金再値上げ申請の審査を開始</p> <p>22日 経済産業省が再生可能エネルギー特別措置法（FIT法）施行規則の一部を改正する省令と関連告示を公布（1月26日施行）</p> <p>26日 財務省が2014年の貿易統計を発表、貿易収支は比較可能な1979年以降で最大の12兆7,813億円の赤字となる</p> <p>26日 原子力規制委員会が「廃炉等に伴う放射性廃棄物の規制に関する検討チーム」の初会合を開催</p> <p>27日 原子力委員会が原子力損害賠償制度の見直しに向けた専門会合の設置を発表</p> <p>28日 原子力規制委員会と北海道電力真弓社長が意見交換</p> <p>29日 火力電源入札ワーキンググループが東北電力、中部電力の評価報告書案を承認</p> <p>30日 総務省が2014年の全国消費者物価指数を発表、前年比2.6%の上昇</p> <p>30日 長期エネルギー需給見直し小委員会が初会合を開催</p>
2月	<p>2日 東京電力がスマートメーターを活用したサービスの一部先行導入を発表</p> <p>9日 東京電力と原子力損害賠償・廃炉等支援機構が「新・総合特別事業計画」の改訂に先立ち骨子を発表</p> <p>9日 東京電力が山形県と「原子力発電所に係る県民等の安全確保のための情報連絡等に関する覚書」を締結</p> <p>9日 東京電力と中部電力が燃料調達、海外発電事業、国内火力事業を担う新会社設立に係る合併契約を締結</p> <p>16日 九州電力が平成26年度火力電源入札について自社落札を発表</p> <p>17日 Jパワーが増資計画を発表（手取概算額合計1,191億円）</p> <p>20日 東北電力西仙台変電所大型蓄電池システム（リチウムイオン電池、容量2万kWh）が営業運転を開始</p> <p>26日 中国電力とエア・ウォーターがバイオマス発電事業の新会社「エア・ウォーター&amp;エネルギー・パワー山口」を設立</p> <p>27日 関西電力が京都府と高浜発電所に関して京都府域の安全確保等に関する協定書を締結、京都府、舞鶴市と舞鶴市域の安全確保等に関する覚書を締結</p> <p>27日 Jパワー、大阪ガス、宇部興産が石炭火力発電所建設に係る特別目的会社「山口宇部パワー」の設立を発表</p>	<p>3日 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で発生した汚染土などを保管する国の中間貯蔵施設の建設工事が福島県大熊町、双葉町で開始</p> <p>6日 電力系統利用協議会（ESCJ）が東北-東京間連系線の増強検討を開始</p> <p>9日 財務省が2014年の国際収支を発表、経常収支の黒字額は2兆6,266億円となり、1985年以降で最少</p> <p>12日 原子力規制委員会が関西電力高浜発電所3、4号機の原子炉設置変更許可にあたる審査書を正式決定</p> <p>16日 火力電源入札ワーキンググループが関西電力、九州電力の評価報告書案を承認、東京電力の入札募集要綱の変更を了承</p> <p>17日 経済産業省がスマートメーターのセキュリティに関する検討を行うための「セキュリティ検討ワーキンググループ」を設置、初会合を開催</p> <p>17日 系統ワーキンググループが再開</p> <p>18日 発電コスト検証ワーキンググループが初会合を開催</p> <p>24日 経済産業省の調達価格等算定委員会が2015年度の再生可能エネルギー固定価格買取制度買取価格案を了承</p> <p>27日 原子力規制委員会と東京電力廣瀬社長が意見交換</p>
3月	<p>4日 東京電力が原子力損害賠償補償契約に基づき福島第二原子力発電所の補償金689億円を受領</p> <p>13日 北陸電力が富山新港火力発電所LNG1号機の本体工事を開始</p> <p>16日 中部電力が浜岡原子力発電所1、2号機の廃止措置計画変更認可申請書を原子力規制委員会に提出</p> <p>17日 東京電力と日本原電が「東京電力福島第一原子力発電所廃炉事業の協力に関する基本協定」を締結</p> <p>17日 関西電力が高浜発電所1、2号機、美浜発電所3号機の新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請</p> <p>17日 日本原電が経営改革プランを含む2015年度経営方針を発表</p> <p>17日 関西電力が美浜発電所1、2号機の廃止（4月27日付）を決定</p> <p>17日 日本原電が敦賀発電所1号機の廃止（4月27日付）を決定</p> <p>18日 中国電力が島根原子力発電所1号機の廃止（4月30日付）を決定</p> <p>18日 九州電力が玄海原子力発電所1号機の廃止（4月27日付）を決定</p> <p>19日 電気事業連合会八木会長が4社5基の廃炉を宮沢経済産業大臣に報告</p> <p>19日 九州電力が川内原子力発電所1号機の使用前検査受検を原子力規制委員会に申請</p> <p>20日 沖縄電力吉の浦マルチガスタービン発電所（燃料多様型、3万5,000kW）が営業運転を開始</p> <p>24日 中部電力が役員人事を発表、社長に勝野哲氏が内定、水野明久氏は会長に</p> <p>25日 関西電力姫路第二発電所6号機（LNG、48万6,500kW）が営業運転を開始</p> <p>26日 東北電力が役員人事を発表、社長に原田宏哉氏が内定、海輪誠氏は会長に</p> <p>27日 中国電力柳井火力発電所1号系列（LNG、70万kW）ガスタービン更新工事が完了、熱効率47.4%に向上</p> <p>30日 東京電力が福島第一原子力発電所の情報公開に関する新たな取り組みと組織のあり方について発表</p> <p>31日 東京電力が福島第一原子力発電所の廃炉に取り組む作業員向けの福島給食センターを福島県大熊町に開所</p> <p>31日 関西電力が神戸製鋼所と火力電源入札における電力受給契約を締結</p>	<p>1日 常磐自動車道が全線開通</p> <p>3日 政府が電気事業法改正案（第3段階）やガス事業法改正案を閣議決定</p> <p>4日 買取制度運用ワーキンググループが再開</p> <p>6日 経済産業省が「電力先物市場協議会」の設置を発表、初会合を開催</p> <p>13日 経済産業省が「廃炉に係る会計制度検証ワーキンググループ」における検討を踏まえ、電気事業会計規則等の一部を改正する省令を公布・施行</p> <p>13日 環境省が東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で発生した汚染土の中間貯蔵施設（福島県大熊町・双葉町）への搬入を開始</p> <p>14日 第3回国連防災世界会議が仙台市で開催</p> <p>14日 北陸新幹線が開業</p> <p>18日 原子力規制委員会が九州電力川内原子力発電所1号機の工事計画を認可</p> <p>18日 原子力規制委員会と中部電力水野社長が意見交換</p> <p>19日 経済産業大臣が再生可能エネルギー固定価格買取制度の2015年度買取価格・賦課金を決定</p> <p>20日 佐賀地裁が九州電力玄海原子力発電所3号機のMOX燃料使用差し止めの原告請求を棄却</p> <p>21日 女川駅が再開、JR石巻線が東日本大震災の被害から全線復旧</p> <p>27日 電力系統利用協議会（ESCJ）が4月以降の東北-東京間連系線の増強検討を電力広域的運営推進機関に引き継ぐことを公表</p> <p>30日 原子力規制委員会が九州電力川内原子力発電所1号機の使用前検査を開始</p> <p>31日 主務大臣が原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく平成26年度一般負担金および特別負担金を認可</p>

	電力業界の動き	国や社会の動き
4月	<p>1日 東京電力がホールディングカンパニー制導入に向けて「リニューアブルパワー・カンパニー」、「経営技術戦略研究所」、「ビジネスソリューション・カンパニー」の3つの社内カンパニーを設置</p> <p>1日 東京電力新潟本社が発足、本社代表に木村公一氏が就任</p> <p>1日 中部電力が三重県企業庁から水力発電事業に係る資産等（5発電所2ダム）を譲受</p> <p>5日 中国電力と四国電力が海外炭の共同輸送を実施</p> <p>8日 中部電力が米国・オハイオ州天然ガス発電事業への参画を発表</p> <p>13日 電気事業連合会が2014年度の発電電力量（速報）を発表、LNG消費量が4年連続で過去最高を更新</p> <p>14日 中部電力が原子力損害賠償・廃炉等支援機構との技術協力協定を締結</p> <p>17日 関西電力が高浜発電所3、4号機の再稼働差し止め仮処分決定に対する異議を福井地裁に申し立て</p> <p>17日 電気事業連合会が2014年度の電力需要実績（速報）を発表、販売電力量が4年連続で前年実績を下回る</p> <p>20日 東北電力が女川原子力発電所UPZ圏内5市町と住民の安全確保に関する協定を締結</p> <p>28日 北陸電力が役員人事を発表、社長に金井豊氏が内定、久和進氏は会長に</p> <p>30日 電力各社の2014年度決算が出揃う、7社が経常黒字を確保</p> <p>30日 東京電力と中部電力の火力事業包括提携に向けた新会社「JERA（ジェラ）」が発足、会長に内藤義博氏、社長に垣見祐二氏が就任</p> <p>30日 関西電力が高浜発電所1、2号機の運転期間延長認可申請書を原子力規制委員会に提出</p> <p>30日 四国電力が役員人事を発表、社長に佐伯勇人氏が内定、千葉昭氏は会長に</p>	<p>1日 電力広域的運営推進機関が発足</p> <p>1日 日本原子力研究開発機構の理事長に兒玉敏雄氏が就任</p> <p>9日 2015年度予算が成立</p> <p>14日 福井地裁が関西電力高浜発電所3、4号機の再稼働差し止めを関西電力に命じる仮処分を決定</p> <p>15日 原子力損害の補完的補償に関する条約（CSC）が発効</p> <p>15日 主務大臣が東京電力と原子力損害賠償・廃炉等支援機構の「新・総合特別事業計画」の変更を認定</p> <p>15日 電力広域的運営推進機関が東北-東京間連系線の増強検討を開始</p> <p>21日 経済産業省が原子力廃止関連仮勘定申請を承認</p> <p>22日 鹿児島地裁が九州電力川内原子力発電所1、2号機の再稼働差し止めの仮処分申し立てを却下</p> <p>22日 原子力規制委員会と東北電力海輪社長が意見交換</p> <p>23日 電力需給検証小委員会が2015年度夏季の電力需給見通しに関する報告書案を了承</p> <p>25日 電力広域的運営推進機関が東日本-西日本間連系線の増強検討を開始</p> <p>27日 経済同友会が新任の代表幹事に小林喜光氏を選任</p> <p>28日 長期エネルギー需給見通し小委員会が2030年の電源構成比率（エネルギーミックス）の原案を提示</p> <p>28日 経済産業省と原子力発電環境整備機構（NUMO）が高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する国民理解に向けて全国9ブロックでシンポジウムを開催することを発表</p> <p>30日 経済産業省が需給検証小委員会において検証された2015年度夏季の電力需給の報告書を取りまとめ</p>
5月	<p>1日 九州電力、出光興産、東京ガスが石炭火力発電所建設に係る特別目的会社「千葉袖ヶ浦エナジー」を設立</p> <p>1日 沖縄電力がガス供給事業を開始</p> <p>5日 九州電力が鹿児島県種子島で太陽光発電の出力制御を実施</p> <p>7日 北陸電力がLNG調達に関してマレーシアLNG社と基本合意書を締結</p> <p>8日 東京電力がリクルートホールディングス、ロイヤリティマーケティングと業務提携に向けた基本合意を締結</p> <p>12日 関西電力が認可申請中の電気料金値上げに関連して、実施日から9月30日までの負担軽減策の実施を発表</p> <p>12日 沖縄電力石垣第二発電所6号機（重油、1万8,000kW）が営業運転を開始</p> <p>16日 関西電力が高浜発電所1、2号機の特別点検を開始</p> <p>18日 中国電力が上関原子力発電所1、2号機建設に係る公有水面埋立免許の工事竣功期間延長許可申請の期間改定を山口県に申請</p> <p>20日 東京電力がカルチュア・コンビニエンス・クラブ（CCC）と業務提携契約を締結</p> <p>21日 日本原電が役員人事を発表、社長に村松衛氏が内定、濱田康男氏は相談役に</p> <p>21日 東京電力がLNGバリューチェーン全体の事業協力に関してタイ発電公社と覚書を締結</p> <p>22日 電気事業連合会八木会長が最終処分事業の合意形成を目指し理解活動に積極的に取り組んでいくことを表明</p> <p>22日 電気事業連合会が2014年度電源別発電電力量構成比を発表、原子力発電が初めてゼロとなった一方、火力発電の割合が3年連続で90%に迫る水準となり10社計の燃料費は震災前の2倍にあたる7.2兆円に</p> <p>25日 九州電力が川内原子力発電所2号機の使用前検査受検を原子力規制委員会に申請</p> <p>26日 中部電力浜岡原子力発電所の防波壁の設計・建設が土木学会賞（技術賞）を受賞</p> <p>27日 東京電力が福島第一原子力発電所構内タンクの高濃度汚染水全量処理完了を発表</p> <p>27日 東京電力が福島第一廃炉推進カンパニー・シニアバイスプレジデントに日本原電の村部常務執行役員を招へい（6月30日付）</p> <p>28日 関西電力が英BP子会社とLNG売買契約および戦略的事業協力に向けた協定を締結</p> <p>29日 東北電力が大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業「南相馬変電所蓄電池システム」設置工事に着手</p>	<p>18日 経済産業大臣が関西電力から申請された電気料金値上げを認可（6月1日実施）</p> <p>21日 政府が東京電力福島第一原子力発電所事故に関連して日本の水産物輸入を規制している韓国を世界貿易機関（WTO）協定に違反するとして提訴</p> <p>21日 電気事業法改正案（第3段階）やガス事業法改正案などの東ね法案が衆議院本会議で可決</p> <p>21日 原子力損害賠償制度専門部会が初会合を開催</p> <p>22日 政府が電力需給に関する検討会を開き2015年度夏季の電力需給対策を決定</p> <p>22日 政府が特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律（最終処分法）に基づく基本方針の改定案を閣議決定、国が前面に立って最終処分地の選定などに取り組んでいくことを表明</p> <p>22日 原子力規制委員会が九州電力川内原子力発電所2号機の工事計画を認可</p> <p>26日 発電コスト検証ワーキンググループが長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告を取りまとめ</p> <p>26日 原子力規制委員会と日本原子力研究開発機構兒玉理事長が意見交換</p> <p>27日 原子力規制委員会が九州電力川内原子力発電所1、2号機の保安規定変更を認可、再稼働に向けた許認可審査が終了</p> <p>27日 原子力規制委員会と中国電力苅田社長が意見交換</p> <p>30日 JR仙石線が東日本大震災の被害から全線復旧</p>
6月	<p>1日 東北電力が2011年7月新潟・福島豪雨で被災した全水力発電所の設備復旧を完了</p> <p>2日 中部電力が顧客の海外事業場を対象とした新たな省エネサービスを開始</p> <p>8日 北海道電力、北陸電力、四国電力がスマートメーターの共同調達の実施方針を発表</p> <p>10日 関西電力が姫路第二発電所（LNG、48万6,500kW×6基）3、5号機で見つかった蒸気タービン動翼一部折損に関して、姫路第二発電所全号機での応急対策工事の実施を発表</p> <p>11日 Jパワー松浦火力発電所2号機（石炭、100万kW）の本復旧が完了し、定格出力での運転を再開</p> <p>12日 東北電力が女川原子力発電所2号機、東通原子力発電所1号機の安全対策工事完了時期を2017年4月に見直し</p> <p>16日 中部電力が浜岡原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請</p> <p>17日 東京電力が福島第一原子力発電所事故に伴う追加賠償の方針を発表（精神的損害および営業損害）</p> <p>25日 電力9社（北海道、東北、東京、中部、関西、北陸、中国、四国、九州）とJパワーが株主総会を開催</p> <p>25日 東京電力が2016年4月1日に会社分割を行いホールディングカンパニー制に移行するとともに、商号を「東京電力ホールディングス株式会社」に変更することを決定</p> <p>25日 中国電力が国際事業部門を新設</p> <p>25日 関西電力が事業部制への移行を柱とする組織改正を実施</p> <p>25日 関西電力が美浜発電所1、2号機の廃止措置に向けた福井県内の体制強化の一環として、原子力事業本部に「廃止措置技術センター」を設置するとともに、安全管理体制の強化を目的に「原子力調達センター」、「原子力土木建築センター」を設置</p> <p>26日 沖縄電力が株主総会を開催</p> <p>26日 日本原電が2014年度決算を発表</p> <p>30日 日本原電が本店の廃止措置プロジェクト推進室に「福島支援チーム」を設置</p>	<p>1日 長期エネルギー需給見通し小委員会が2030年の電源構成比率（エネルギーミックス）案を取りまとめ</p> <p>2日 口永良部島が噴火</p> <p>2日 政府が2030年度の日本の温室効果ガスを2013年度比で26%削減する目標を盛り込んだ約束草案の原案を了承</p> <p>9日 経済産業省が次世代の火力発電技術を早期に確立・実用化するべく「次世代火力発電の早期実現に向けた協議会」の設置を発表</p> <p>10日 原子力規制委員会が九州電力川内原子力発電所2号機の使用前検査を開始</p> <p>10日 原子力規制委員会と北陸電力久和社長が意見交換</p> <p>12日 政府が東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた中長期ロードマップを改訂</p> <p>12日 環境大臣が山口宇部パワーの石炭火力計画段階環境配慮書に「現段階では是認しがたい」と意見</p> <p>16日 次世代火力発電の早期実現に向けた協議会が初会合を開催</p> <p>17日 電気事業法改正案（第3段階）やガス事業法改正案などの東ね法案が参議院本会議で可決・成立</p> <p>22日 日韓国交正常化50年、両国で記念式典を開催</p> <p>23日 安倍首相が2016年に日本で開かれる主要国首脳会議（サミット）を三重県志摩市で開催すると発表</p> <p>24日 日経平均株価が一時2万952円まで上昇、ITバブル時の最高値を更新し約18年半ぶりの水準に</p> <p>26日 資源エネルギー庁が核燃料サイクル事業について各事業者からの資金拠出の在り方等を検討するための「原子力事業環境整備検討専門ワーキンググループ」の設置を発表</p> <p>30日 改正電気事業法（第2段階）関連政令等が閣議決定、小売全面自由化の施行日は2016年4月1日に決定</p> <p>30日 火力電源入札ワーキンググループが東京電力、中国電力、四国電力の入札募集要綱案を了承</p>

	電力業界の動き	国や社会の動き
7月	<p>1日 東北電力八戸火力発電所5号機燃料転換工事(軽油→LNG)が完了、出力41万6,000kW、熱効率57%に</p> <p>1日 北陸電力が営業部門を「営業部」「エネルギー営業部」「リビング営業部」の3部に再編、支店支社に「配電部」を設置、土木部水力室を「水力・新工ネ室」に、送電サービスセンターを「ネットワークサービスセンター」に改称する組織改正を実施</p> <p>1日 九州電力がお客さま本部を「配電本部」と「営業本部」に再編</p> <p>3日 関西電力が高浜発電所1、2号機の工事計画認可申請書、運転期間延長認可補正書を原子力規制委員会に提出</p> <p>7日 九州電力が川内原子力発電所1号機への燃料装荷作業を開始</p> <p>10日 九州電力が川内原子力発電所1号機への燃料装荷作業を終了</p> <p>16日 日本原電が東海発電所の廃止措置に伴う低レベル放射性廃棄物のうちL3廃棄物の埋設施設の建設を発表、茨城県と東海村に新增設計画を提出、第二種廃棄物埋設事業許可申請書を原子力規制委員会に提出</p> <p>17日 電気事業連合会加盟10社、Jパワー、日本原電、新電力有志23社が、低炭素社会の実現に向けた新たな自主的枠組みを構築するとともに「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定、2030年度のCO2排出係数を0.37kg-CO2/kWh程度とする目標を設定(2013年度比35%減相当)</p> <p>21日 中部電力と国際石油開発帝石(INPEX)が都市ガス事業者向け電力卸販売共同実施に係る基本合意書を締結</p> <p>21日 関西電力がGDFスエズ社(ENGIE社)と効率的なLNG調達・売買を目指した協調契約を締結</p> <p>22日 東京電力が火力電源入札募集(島嶼分)を開始</p> <p>24日 四国電力が伊方発電所3号機の安全上重要な設備の耐震裕度評価結果を取りまとめ愛媛県知事に報告</p> <p>28日 東京電力が福島第一原子力発電所1号機の原子炉建屋カバーの解体を開始</p> <p>28日 四国電力が平成27年度火力電源入札募集を開始</p> <p>29日 北陸電力、中国電力、沖縄電力が経済産業大臣に託送料金認可を申請</p> <p>30日 東京電力横浜火力発電所7号系列2軸(LNG)高効率化工事が完了、出力37万7,000kW、熱効率55.8%に</p> <p>31日 北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、四国電力、九州電力が経済産業大臣に託送料金認可を申請</p> <p>31日 中国電力が平成27年度火力電源入札募集を開始</p> <p>31日 Jパワーが2015年度～25年度までを対象とする「グループ中期経営計画」を発表</p>	<p>1日 政府による今夏の節電要請期間が開始</p> <p>1日 経済産業省が大臣官房に電力取引監視等委員会設立準備室を開設</p> <p>6日 経済産業省が「電力先物市場協議会」報告書を取りまとめ</p> <p>10日 経済産業省が「スマートメーター制度検討会セキュリティ検討ワーキンググループ」報告書を取りまとめ</p> <p>14日 政府が2014年度エネルギー白書を閣議決定</p> <p>14日 原子力事業環境整備検討専門ワーキンググループが初会合を開催</p> <p>15日 原子力規制委員会が四国電力伊方発電所3号機の原子炉設置変更許可にあたる審査書を正式決定</p> <p>16日 経済産業省が原子力20～22%、再生可能エネルギー22～24%などとする長期エネルギー需給見通し(2030年の電源構成比率)を決定</p> <p>17日 政府が国内の温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で26%削減する約束草案を正式決定し、国連に提出</p> <p>28日 主務大臣が東京電力と原子力損害賠償・廃炉等支援機構の「新・総合特別事業計画」の変更を認定</p> <p>28日 政府が経済産業事務次官を菅原郁郎氏、資源エネルギー庁長官を日下部聡氏とする幹部人事を承認</p> <p>29日 経済産業省が2030年頃までを目標とした次世代火力発電の技術ロードマップを策定し各火力発電技術の実現時期を明示</p> <p>30日 環境省の地熱発電に関する検討会が国立・国定公園での開発規制を緩和する方針を明示</p> <p>31日 福島県再生可能エネルギー復興推進協議会の設立総会が開催</p>
8月	<p>2日 東京電力が福島第一原子力発電所3号機の使用済み燃料プール内からの燃料交換機撤去作業を完了</p> <p>3日 関西電力グループのケイ・オブティコムが電力小売事業への参入を発表</p> <p>5日 関西電力が高浜発電所3号機の使用前検査受検を原子力規制委員会に申請</p> <p>5日 中国電力、トクヤマ、出光興産が海外炭の共同輸送に合意</p> <p>11日 九州電力が川内原子力発電所1号機の原子炉を起動、国内の原子力発電所の稼働は約1年11カ月ぶり</p> <p>14日 九州電力川内原子力発電所1号機が発電を再開(並列)</p> <p>18日 北海道電力が石狩湾新港火力発電所1号機の工事計画を届出(着工)</p> <p>18日 東京電力が2016年4月1日のホールディングカンパニー移行後の新ブランドを発表</p> <p>19日 東京電力、三菱重工、三菱商事、三菱電機、常磐共同火力が、福島県内2カ所での石炭ガス化複合発電(IGCC)の建設・運用に向けた基本合意書を締結</p> <p>27日 中部電力がJICAから「南部アフリカパワープール情報収集・確認調査」業務を受託</p> <p>28日 東京電力東伊豆風力発電所(11基、最大出力1万8,000kW)が営業運転を開始</p> <p>28日 九州電力が川内原子力発電所1号機に係る共用設備の使用承認を原子力規制委員会に申請</p> <p>31日 東京電力が平成26年度火力電源入札について落札者を発表</p> <p>31日 関西エネルギーソリューション、東燃ゼネラルが石炭火力発電所建設に係る事業会社「市原火力発電合同会社」の設立を発表</p>	<p>3日 経済産業省が小売電気事業者の事前登録受付を開始</p> <p>3日 原子力規制委員会と日本原電村松社長が意見交換</p> <p>4日 原子力規制委員会が関西電力高浜発電所3号機の工事計画を認可</p> <p>5日 原子力規制委員会が原子力施設での緊急作業時の被ばく線量限度を100ミリシーベルトから250ミリシーベルトに引き上げることなどを盛り込んだ関係規則の改正を決定</p> <p>6日 原子力規制委員会がBWRプラントは東京電力柏崎刈羽原子力発電所6、7号機の審査に集中する方針を明示</p> <p>7日 電力取引監視等委員会の委員長・委員が内定、委員長に八田達夫氏</p> <p>11日 福島県漁業協同組合連合会が東京電力福島第一原子力発電所サブドレン計画について容認</p> <p>14日 環境大臣が中部電力武豊火力発電所更新計画の計画段階環境配慮書に「現段階では是認しがたい」と意見</p> <p>15日 安倍首相が戦後70年談話を発表</p> <p>17日 原子力規制委員会が関西電力高浜発電所3号機の使用前検査を開始</p> <p>20日 ガスシステム改革小委員会が再開</p> <p>24日 経済産業省が再生可能エネルギーをめぐる制度的な見直しを行う検討のための「再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会」の設置を発表</p> <p>25日 全国漁業協同組合連合会が東京電力福島第一原子力発電所サブドレン計画について容認</p> <p>26日 原子力規制委員会と日本原燃工藤社長が意見交換</p> <p>28日 福島県知事が東京電力福島第一原子力発電所サブドレン計画について容認</p> <p>28日 環境大臣が千葉袖ヶ浦工ナジの石炭火力計画段階環境配慮書に「現段階では是認しがたい」と意見</p> <p>31日 国際原子力機関(IAEA)が東京電力福島第一原子力発電所事故の最終報告書を公表</p> <p>31日 火力電源入札ワーキンググループが東京電力の評価報告書案を承認、九州電力の入札募集要綱案を了承</p>
9月	<p>2日 電気事業連合会八木会長、電力各社社長が宮沢経済産業大臣と懇談</p> <p>3日 東京電力が福島第一原子力発電所においてサブドレン計画を開始</p> <p>4日 Jパワーが大間原子力発電所の適合性審査状況を踏まえ、安全強化対策工事の開始を2016年11月頃、終了を2021年12月頃と発表</p> <p>7日 九州電力が9離島における再生可能エネルギー発電設備の系統接続申込みの回答を再開</p> <p>10日 九州電力川内原子力発電所1号機が営業運転を再開</p> <p>11日 九州電力が川内原子力発電所2号機への燃料装荷作業を開始</p> <p>14日 東京電力が福島第一原子力発電所において汲み上げた地下水の海洋放出を開始</p> <p>14日 九州電力が川内原子力発電所2号機への燃料装荷作業を終了</p> <p>16日 九州電力が平成27年度火力電源入札募集を開始</p> <p>18日 電気事業連合会が原子力発電所の事故発生時に災害対応する「原子力緊急事態支援組織」の運営母体を日本原電とすることを発表</p> <p>24日 北海道電力が関西電力、マレーシアLNG社とLNG調達に関する基本合意書を締結</p> <p>28日 関西電力が姫路第二発電所全号機でのタービン応急対策工事を完了</p> <p>29日 中部電力が小売全面自由化に向けた新たなサービス内容を発表</p> <p>30日 電気事業連合会が「電気事業における環境行動計画」における2014年度のフォローアップ結果を発表</p> <p>30日 中国電力が隠岐諸島におけるハイブリッド蓄電池システムの実証事業を開始</p>	<p>1日 電力取引監視等委員会が発足、第1回委員会を開催</p> <p>3日 原子力規制委員会が日本原子力研究開発機構のもんじゅで機器の安全上の重要度分類に約3,000点の誤りがあったことを発表</p> <p>4日 電気料金審査専門会合で託送供給約款に関する審査が開始</p> <p>5日 福島県楢葉町で東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示が解除</p> <p>8日 安倍首相が自民党総裁に無投票再選</p> <p>10日 北関東や東北を中心に記録的な大雨を観測(関東・東北豪雨)</p> <p>11日 経済産業省が2015年10月を「高レベル放射性廃棄物の最終処分 国民対話月間」に設定</p> <p>11日 再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会が初会合を開催</p> <p>16日 経済産業省、アジア太平洋エネルギー研究センター(APERC)がLNG産消会議2015を開催</p> <p>18日 原子力規制委員会の中村佳代子委員が退任し新たに伴信彦氏が就任、更田豊志委員は再任</p> <p>19日 安全保障関連法が可決・成立</p> <p>30日 政府による今夏の節電要請期間が終了</p> <p>30日 原子力規制委員会が日本原子力研究開発機構に対してもんじゅの点検不備に関する調査報告書の提出を指示</p> <p>30日 原子力規制委員会と日本原子力研究開発機構児玉理事長が意見交換</p> <p>30日 電力広域的運営推進機関が東日本-西日本間の送電容量を300万kWに、東北-東京間の送電容量を1,120万kW以上にする基本要件を決定</p>

	電力業界の動き	国や社会の動き
10月	<p>1日 東北電力と東京ガスが電力小売事業の新会社「シナジアパワー」を設立</p> <p>1日 中国電力が小売全面自由化に向けた体制強化を目的に「販売推進部門」を新設</p> <p>1日 Jパワーが国内販売部門と水力発電・送変電部門の組織改正を実施</p> <p>5日 東京電力と日本瓦斯が電力・ガスのセット販売に関する業務提携契約を締結</p> <p>6日 九州電力が再生可能エネルギー等に関する発電時間帯を限定した系統接続の個別協議の受付を開始（10月30日まで）</p> <p>7日 東京電力とソフトバンクが電力と通信・インターネットサービスの共同商品販売に関する業務提携に向けた基本合意書を締結</p> <p>14日 東京電力とTOKAIホールディングスが電力・ガス等のセット販売に関する業務提携契約を締結</p> <p>14日 関西電力が高浜発電所4号機の使用前検査受検および高浜発電所3号機の使用前検査工程の変更を原子力規制委員会に申請</p> <p>15日 九州電力が川内原子力発電所2号機の原子炉を起動</p> <p>19日 東北電力がENGIE社と米国キャメロンLNGに係る長期売買契約を締結</p> <p>20日 北海道電力、北陸電力、四国電力がスマートメーターの共同調達に係る契約先等の決定について発表</p> <p>21日 九州電力川内原子力発電所2号機が発電を再開（並列）</p> <p>23日 東北電力と中部電力が東北電力上越火力発電所1号機向け天然ガス供給に関する基本協定書を締結</p> <p>23日 中部電力がインドネシアにおける高効率石炭火力発電事業への参画を発表</p> <p>26日 東京電力福島第一原子力発電所敷地内1～4号機護岸付近に建設を進めていた海側遮水壁が完成</p> <p>27日 東京電力と山梨県が電力供給ブランド「やまなしパワー」を創設、運営に関する基本協定を締結</p> <p>28日 東北電力が小売全面自由化に向けたコーポレートスローガンや新サービスなどの新たなブランド展開を発表</p> <p>28日 日本原電と丸紅ユティリティ・サービスがカザトムプロム社と原子力分野での協力に関する覚書を締結</p> <p>30日 電力各社の2015年度第2四半期決算が出揃い、東日本大震災以降初めて10社の経常損益が黒字化</p> <p>30日 中部電力がメガソーラーかわごえ（出力7,500kW）の工事に着手</p>	<p>1日 高レベル放射性廃棄物の最終処分国民対話月間を開始</p> <p>2日 愛媛県知事が四国電力伊方発電所を視察</p> <p>5日 環太平洋経済連携協定（TPP）が大筋合意</p> <p>6日 伊方町議会が四国電力伊方発電所3号機の再稼働を求める請願を採択</p> <p>6日 政府が最終処分関係閣僚会議を開催し、「使用済燃料対策に関するアクションプラン」を策定</p> <p>6日 政府の原子力防災会議が四国電力伊方発電所3号機の周辺自治体の避難計画を具体的かつ合理的として了承</p> <p>7日 第3次安倍改造内閣が発足、林幹雄氏が経済産業大臣に就任</p> <p>9日 愛媛県議会が四国電力伊方発電所3号機の再稼働を求める請願を採択</p> <p>9日 伊方町長が四国電力佐伯社長に伊方発電所3号機の再稼働に関連して5項目の要望書を提出</p> <p>9日 原子力規制委員会が関西電力高浜発電所3、4号機の保安規定変更を認可</p> <p>9日 原子力規制委員会が関西電力高浜発電所4号機の工事計画を認可</p> <p>13日 政府が日本経済再生本部の会合を開催し、首相や経済閣僚と経済界が参加する「官民対話」を創設</p> <p>14日 伊方町長が林経済産業大臣に四国電力伊方発電所3号機の再稼働に関する要請書を提出</p> <p>15日 愛媛県知事が経済産業省で林経済産業大臣と会談</p> <p>16日 政府が経済界に積極的な投資を促す「官民対話」の初会合を開催</p> <p>21日 原子力規制委員会が関西電力高浜発電所4号機の使用前検査を開始</p> <p>21日 林経済産業大臣が四国電力伊方発電所を視察、愛媛県知事、伊方町長と意見交換</p> <p>22日 伊方町長が愛媛県知事に四国電力伊方発電所3号機の再稼働同意を表明</p> <p>22日 経済産業省が電力システム改革の各段階における検証等の場として「電力基本政策小委員会」の設置を発表</p> <p>26日 愛媛県知事、伊方町長が四国電力伊方発電所3号機の原子炉設置変更許可申請に関する事前協議を了承</p> <p>26日 経済産業省が需給検証小委員会において検証された2015年度冬季の電力需給の報告書を取りまとめ</p> <p>27日 原子力規制委員会が関西電力八木社長から美浜発電所3号機を中心に審査対応について意見を聴取</p> <p>27日 電力基本政策小委員会が初会合を開催</p> <p>30日 政府が電力需給に関する検討会合を開き2015年度冬季の電力需給対策を決定</p> <p>30日 東京ガスが経済産業省にガス料金の値下げを届出（12月10日実施）</p>
11月	<p>1日 北海道電力京極発電所2号機（純揚水式、20万kW）が営業運転を開始</p> <p>2日 関西電力がさらなる水力事業の拡大に向けて、水力事業本部内に「水力調査所」を設置</p> <p>3日 東北電力幕田圭一相談役が秋の叙勲で旭日大綬章を受章</p> <p>5日 日本原電が敦賀発電所2号機の新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請</p> <p>16日 日本原燃が再処理工場の竣工時期を2018年度上期に、MOX燃料工場の竣工時期を2019年度上期に変更することを発表</p> <p>17日 九州電力川内原子力発電所2号機が営業運転を再開</p> <p>20日 電気事業連合会が電力各社の「使用済燃料対策推進計画」を取りまとめ、八木会長、電力各社社長が国と事業者の「第1回使用済燃料対策推進協議会」で説明</p> <p>20日 関西電力が福井県外で2030年頃に2,000トン程度の使用済燃料の中間貯蔵実現を目指す計画を福井県に報告</p> <p>25日 東京電力とUSENが電力販売やセット商品の開発・販売などに関する業務提携についての基本合意書を締結</p> <p>25日 中部電力が2016年4月からカンパニー制を導入し、中部電力本体の傘下に「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3カンパニーを設置することを発表</p> <p>25日 関西電力が高浜発電所3、4号機の使用前検査工程の変更を原子力規制委員会に申請</p> <p>25日 九州電力が日本ガスとLNG売買契約を締結</p> <p>26日 関西電力が美浜発電所3号機の運転期間延長認可申請書および工事計画認可申請書を原子力規制委員会に提出</p> <p>26日 北陸電力が志賀原子力発電所の安全性向上施策の工事完了時期を2016年度内に見直し</p> <p>26日 四国電力が小売全面自由化に向けた新たなサービス内容を発表</p>	<p>8日 国が四国電力伊方発電所3号機を舞台に原子力総合防災訓練を実施</p> <p>10日 系統ワーキンググループが北海道電力、東北電力、北陸電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力の太陽光発電の出力制御枠の見直し、風力発電の接続可能量（30日等出力制御枠）を了承</p> <p>12日 フィンランド政府がオルキルオト島に使用済核燃料の最終処分場建設を世界で初めて許可</p> <p>12日 出光興産と昭和シェルが経営統合で基本合意</p> <p>13日 原子力規制委員会が文部科学省にもんじゅの運営主体の見直しを勧告</p> <p>13日 原子力規制委員会が2018年7月までとしていた特定重大事故等対処施設（特重施設）の設置猶予期間を見直し、「工事計画認可から5年間」とすることを決定</p> <p>13日 環境大臣が関電エネルギーソリューション、丸紅の「秋田港発電所（仮称）」と市原火力発電合同会社の「市原火力発電所」の両石炭火力計画段階環境配慮書に「現段階では是認しがたい」と意見</p> <p>13日 フランス・パリで同時多発テロが発生</p> <p>17日 経済産業省、環境省が京都議定書第一約束期間の削減目標について目標達成に必要なクレジット・排出枠の償却手続を完了、京都議定書第一約束期間における削減目標の達成が確定</p> <p>30日 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）がフランス・パリで開催</p> <p>30日 原子力事業環境整備検討専門ワーキンググループが中間報告案を了承</p> <p>30日 電力取引監視等委員会が小売全面自由化に関する説明会を全国で順次開催（1月15日まで）</p>
12月	<p>1日 東北電力新仙台火力発電所3号系列3-1号（LNG、49万kW）が営業運転を開始、熱効率は60%超</p> <p>1日 関西電力が姫路第二発電所1～6号機に関して定格出力の変更を届出（各48万6,500kW→各48万1,000kW）</p> <p>1日 九州電力がお客さまセンターを廃止し、「配電センター」と「営業センター」を設置</p> <p>11日 中国電力、トクヤマ、出光興産が海外炭の共同輸送を実施</p> <p>15日 東北電力が福島県における再生可能エネルギーの導入拡大に向けた対応を発表</p> <p>17日 九州電力が川内原子力発電所1、2号機の特定重大事故等対処施設に係る設置変更許可申請書を原子力規制委員会に提出</p> <p>18日 北海道電力が泊発電所3号機の特定重大事故等対処施設に係る設置変更許可申請書を原子力規制委員会に提出</p>	<p>1日 政府による今冬の節電要請期間を開始</p> <p>3日 高浜町長が関西電力高浜発電所3、4号機の再稼働に理解を表明</p> <p>3日 福島県知事が東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う県内の指定廃棄物の受け入れを表明</p> <p>3日 JXホールディングスと東燃ゼネラルが経営統合で基本合意</p> <p>12日 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）が2020年以降の地球温暖化対策の新たな枠組み「パリ協定」を採択して閉幕</p> <p>12日 日本とインドが原子力協定の締結で原則合意</p> <p>12日 自民党、公明党が2017年4月からの消費税10%引き上げの際に軽減税率を導入することで合意</p> <p>15日 再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会がFIT法改正に向けた報告書案を大筋了承</p> <p>16日 アメリカ連邦準備制度理事会（FRB）が7年続けてきたゼロ金利政策を解除、利上げに踏み切ることを決定</p> <p>17日 福井県議会が関西電力高浜発電所3、4号機の再稼働を認める決議案を可決</p> <p>18日 政府が最終処分関係閣僚会議を開催し、科学的有望地について2016年中の提示を目指すことを表明</p> <p>18日 政府の原子力防災会議が関西電力高浜発電所3、4号機の周辺自治体の避難計画を具体的かつ合理的として了承</p> <p>18日 経済産業大臣が電力10社から申請された託送料金を認可</p>